

課税免除の提出書類

提出書類	部数	チェック欄
固定資産税課税免除申請書	1	
・ 過疎地域自立促進特別措置法に基づく免除申請		
法人等の定款等の写し	1	
旅館業法第3条第1項の規定による営業許可証の写し ※旅館業の場合のみ	1	
事業計画書、年次別事業計画書及び事業開始届の写し	1	
投下資本の種類別一覧	1	
生産能力が従前と比較して概ね30%以上増加していることが判断できる書類等 ※既存設備の取替え又は更新の場合のみ	1	
税務署に提出した「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」（別表16）及び「特別償却額の計算に関する付表」 ※特別償却している場合のみ	1	
特別償却を行わない理由書（任意様式） ※特別償却していない場合のみ	1	
家屋の取得日及び取得価格を確認できる書類	1	
土地の取得日及び取得価格を確認できる書類	1	
図面（新たに取得した部分を朱書きで明示すること）	-	
①事業所全体の平面図	1	
②新增設建物の平面図（建物の課税免除の場合）	1	
③新增設機械の配置図（機械装置の課税免除の場合） ※「投下資本の種類別総額」表中の「配置図番号」を配置図上に記載願います。	1	

※追加で書類の提出をお願いする場合があります。